

有価証券報告書

第78期

自 平成30年 4 月 1 日
至 平成31年 3 月31日

名工建設株式会社

E00201

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1. 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2. 事業の状況	7
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	7
2. 事業等のリスク	8
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
4. 経営上の重要な契約等	15
5. 研究開発活動	16
第3. 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4. 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
① 株式の総数	20
② 発行済株式	20
(2) 新株予約権等の状況	20
① ストックオプション制度の内容	20
② ライツプランの内容	20
③ その他の新株予約権等の状況	20
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	20
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	20
(5) 所有者別状況	21
(6) 大株主の状況	21
(7) 議決権の状況	22
① 発行済株式	22
② 自己株式等	22
2. 自己株式の取得等の状況	23
株式の種類等	23
(1) 株主総会決議による取得の状況	23
(2) 取締役会決議による取得の状況	23
(3) 株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容	23
(4) 取得自己株式の処理状況及び保有状況	23
3. 配当政策	24
4. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
(1) コーポレート・ガバナンスの概要	25
(2) 役員の状況	29

	頁
(3) 監査の状況	34
(4) 役員の報酬等	36
(5) 株式の保有状況	37
第5. 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	42
① 連結貸借対照表	42
② 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	44
連結損益計算書	44
連結包括利益計算書	45
③ 連結株主資本等変動計算書	46
④ 連結キャッシュ・フロー計算書	48
注記事項	50
セグメント情報	72
関連情報	74
報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報	75
報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報	75
報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報	75
関連当事者情報	75
⑤ 連結附属明細表	77
社債明細表	77
借入金等明細表	77
資産除去債務明細表	77
(2) その他	78
2. 財務諸表等	79
(1) 財務諸表	79
① 貸借対照表	79
② 損益計算書	82
③ 株主資本等変動計算書	85
注記事項	87
④ 附属明細表	93
有価証券明細表	93
有形固定資産等明細表	94
引当金明細表	95
(2) 主な資産及び負債の内容	95
(3) その他	95
第6. 提出会社の株式事務の概要	96
第7. 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【事業年度】	第78期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKO CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 清
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理部長 山田 晃生
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【電話番号】	052(589)1504
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部 経理部長 山田 晃生
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 （東京都台東区台東三丁目28番8号） 名工建設株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区宮原四丁目1番6号） 名工建設株式会社 名古屋支店 （清須市枇杷島駅前東一丁目1番1） 名工建設株式会社 静岡支店 （静岡市駿河区南町6番1号） 名工建設株式会社 甲府支店 （甲府市南口町6番15号） 名工建設株式会社 北陸支店 （金沢市広岡一丁目5番23号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (百万円)	86,044	91,642	89,120	88,421	96,569
経常利益 (百万円)	3,808	5,356	5,096	5,911	5,971
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,413	3,324	3,462	4,279	4,099
包括利益 (百万円)	7,392	1,993	3,403	5,925	5,784
純資産額 (百万円)	34,184	35,899	38,910	44,481	49,759
総資産額 (百万円)	73,037	76,819	77,329	82,461	89,780
1株当たり純資産額 (円)	1,348.11	1,415.75	1,534.55	1,754.50	1,962.85
1株当たり当期純利益 (円)	95.60	131.69	137.14	169.53	162.39
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.60	46.52	50.10	53.71	55.19
自己資本利益率 (%)	7.94	9.53	9.30	10.31	8.74
株価収益率 (倍)	8.00	6.14	6.23	6.75	6.62
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△1,101	6,018	9,837	3,236	△3,629
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△2,373	△3,114	△709	△730	△824
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	907	△1,145	△1,710	178	△623
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,481	3,239	10,656	13,341	8,263
従業員数 (人)	1,318	1,291	1,319	1,269	1,267
〔外、平均臨時雇用 者数〕	[59]	[64]	[66]	[66]	[59]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (百万円)	83,933	89,410	86,688	86,403	94,323
経常利益 (百万円)	3,697	5,225	4,943	5,824	5,807
当期純利益 (百万円)	2,351	3,244	3,378	4,325	4,017
資本金 (百万円)	1,594	1,594	1,594	1,594	1,594
発行済株式総数 (株)	27,060,000	27,060,000	27,060,000	27,060,000	27,060,000
純資産額 (百万円)	33,594	35,775	38,233	43,599	48,860
総資産額 (百万円)	72,160	75,843	76,056	81,369	88,523
1株当たり純資産額 (円)	1,330.73	1,417.14	1,514.52	1,727.11	1,935.51
1株当たり配当額 (円)	11.00	14.00	14.00	18.00	19.00
(うち1株当たり中間配当額)	[5.50]	[5.50]	[7.00]	[7.00]	[9.00]
1株当たり当期純利益 (円)	93.15	128.53	133.83	171.35	159.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.55	47.17	50.27	53.58	55.19
自己資本利益率 (%)	7.80	9.36	9.13	10.57	8.69
株価収益率 (倍)	8.21	6.29	6.84	6.68	6.75
配当性向 (%)	11.81	10.89	10.46	10.50	11.94
従業員数 (人)	1,116	1,084	1,113	1,124	1,136
[外、平均臨時雇用者数]	[49]	[52]	[53]	[57]	[50]
株主総利回り (%)	102.4	110.0	117.8	158.6	151.8
(比較指標：株価指数平均(名証2部)) (%)	(129.4)	(135.8)	(143.2)	(198.4)	(214.8)
最高株価 (円)	997	920	873	1,234	1,250
最低株価 (円)	650	731	731	822	993

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 最高株価及び最低株価は名古屋証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

当社は戦時中鉄道省の輸送力確保のため、同省の要請により名古屋鉄道局管内の指定請負人127社が集り鉄道工事専門会社として設立されたものでありますが、現在は、道路・鉄道・上下水道の建設、学校・病院・工場・事務所・マンションの建築などを行っている総合建設業者で、その沿革は次の通りであります。

昭和16年6月	名古屋鉄道局管内の土木、建築工事の請負を目的として、名鐵工業株式会社を名古屋市西区に設立（資本金100万円）、名古屋・静岡・甲府・金沢・敦賀に支社を置き営業を開始しました。
昭和23年9月	事業目的を改め、国鉄以外の一般官公庁、民間企業の請負を開始しました。
昭和24年9月	建設業法により建設大臣登録(イ)第25号の登録を完了しました。
昭和31年2月	商号を名工建設株式会社と改称しました。
昭和36年8月	事業目的に不動産の売買及び賃貸を追加し、不動産の売買及び賃貸が行える事としました。
昭和39年7月	事業目的に工事用資材の製造販売を追加しました。
昭和44年10月	東京営業所を東京支店に改称しました。
昭和45年4月	長野支店を開設しました。
昭和48年9月	建設業法の改正に伴い、建設大臣許可（特一48）第1768号を受けました。
昭和54年11月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として愛知県知事免許(1)第10543号を受けました。
昭和57年1月	当社株式を名古屋証券取引所市場第2部に上場しました。
昭和57年9月	大阪営業所を大阪支店に改称しました。
昭和62年8月	決算期を5月31日から3月31日に変更しました。
昭和63年8月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として建設大臣免許(1)第3787号を受けました。
平成2年11月	金沢支店を北陸支店に名称変更しました。
平成3年4月	敦賀支店を北陸支店に統合し敦賀営業所としました。
平成5年4月	東京、静岡、甲府、長野の4支店を管轄する関東支社を開設しました。
平成8年4月	子会社である金沢駅西開発株式会社及び中部建物株式会社を吸収合併しました。
平成10年6月	4支店を管轄する関東支社を廃止しました。
平成10年8月	株式会社大軌（現・連結子会社）を設立しました。
平成12年3月	本店を名古屋市中村区に移転しました。
平成13年6月	株式会社ビルメン（現・連結子会社）の株式を取得しました。
平成15年4月	長野支店を廃止しました。
平成21年11月	株式会社静軌建設（現・連結子会社）を設立しました。
平成21年12月	名古屋支店を愛知県清須市に移転しました。
平成23年12月	中部土地調査株式会社を連結子会社としました。
平成24年3月	名工商事株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化しました。
平成24年4月	名古屋支店を本店へ統合し、名古屋施工本部としました。
平成24年9月	中部土地調査株式会社を完全子会社化しました。
平成25年12月	宅地建物取引業法による宅地建物取引業者として愛知県知事免許(1)第22603号を受けました。
平成26年4月	大阪支店を大阪市淀川区へ移転しました。
平成28年6月	名古屋施工本部を本店から分離し、名古屋支店としました。
平成29年7月	中部土地調査株式会社の株式を全て譲渡し、子会社でなくなりました。

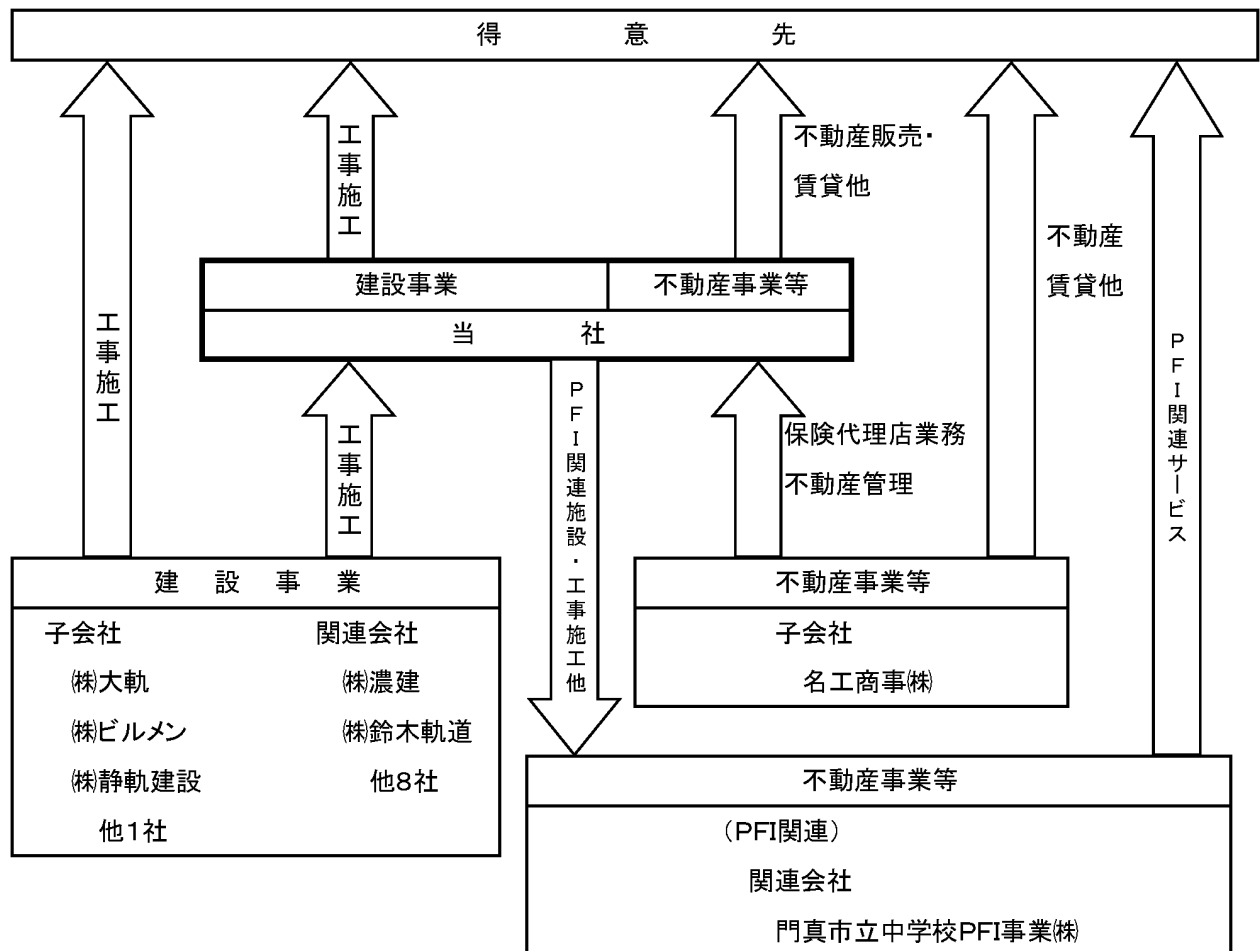
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社5社及び関連会社11社で構成され、建設事業及び不動産事業等を主な事業内容としております。なお、連結子会社は子会社である㈱大軌、㈱ビルメン、名工商事㈱、㈱静軌建設、他1社で、非連結子会社はありません。また、持分法適用の関連会社はありません。

当企業集団の事業に係わる位置づけは次の通りであります。

- [建設事業] 当社は総合建設業として土木工事並びに建築工事を営んでおり、施工する工事の一部を建設業を営む㈱大軌、㈱ビルメン、㈱静軌建設、㈱濃建他10社に発注しております。
- [不動産事業等] 当社は土地・建物の売買及び貸事務所などの賃貸事業を営んでおります。
名工商事㈱は当社の各事業に関連して発生する損害保険の代理店業務などを営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱大軌	大阪府高槻市	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工 協力しております。 役員の兼務等 1名
㈱ビルメン	名古屋市北区	50	建設事業	70.0	当社の建設事業において施工 協力しております。
名工商事㈱	愛知県清須市	20	不動産事業等	100.0	当社の各事業に関連して発生 する損害保険の代理店業務な どを営んでおります。 役員の兼務等 1名
㈱静軌建設	静岡県掛川市	10	建設事業	100.0	当社の建設事業において施工 協力しております。
その他1社					

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
建設事業	1,263	[59]
不動産事業等	4	-
合計	1,267	[59]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
1,136 [50]	41.2	17.1	8,353

セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	1,134 [50]
不動産事業等	2 -
合計	1,136 [50]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は名工建設職員組合と称し、昭和22年9月に結成され、平成31年3月31日現在の組合員数は849名となり、日本建設産業職員労働組合協議会に所属しております。

対会社関係においては結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「事業の状況」に記載した金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営の基本方針

当社およびグループ各社は、「誠実」ならびに「和して同ぜず」を社訓とし、企業理念として「私たちは安全第一を旨とし、お客様の満足を得られるものを誠実の心と先端の技術力でつくりあげ、未来に夢と希望を託せる働きがいのある企業を目指すとともに、社業の発展を通じて広く社会に貢献します。」と定めております。建設業を営む企業として、安全第一に仕事を遂行し、持てる技術力を最大限に投入して品質を確保することでお客様の高い評価を得るとともに、時代の趨勢や経営環境の変化に柔軟に対応して経営基盤の強化を図り、安定収益の確保を財務基盤の健全性を維持していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは安定した受注・売上高を確保し、売上高経常利益率を重視する経営指標としております。

(3) 中期的な会社の経営戦略

建設業界の中長期的な受注環境は、大規模な自然災害への備えや社会資本の老朽化への対応、あるいは好調な企業業績に支えられ、公共投資や民間設備投資は堅調に推移する見込みであります。

平成30年度から新たに第17次経営計画をスタートさせ、引き続き4つの経営目標を定め、あらためて「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指すことにしております。

第17次経営計画（平成30年度～令和2年度）について

これまでの経営計画の方針を踏襲しながら、安全をはじめとしたすべての目標においてワンランク上を目指し、質の向上に取り組むこととしています。

第17次経営計画の目標として4項目の経営目標と数値目標を定めています。

- ◎経営目標
1. 安全最優先の企業風土の定着
 2. 長期にわたるプロジェクトの確実な施工
 3. バランスのとれたゼネコンとしての総合力の強化
 4. 持続的成長を目指す経営基盤の強化

◎数値目標	・ 重大な労働災害・鉄道運転事故	ゼロ
	・ 受注高	850億円以上
	・ 売上高	850億円以上
	・ 経常利益率	4.5%

◎目指す企業像 「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」

(4) 会社の対処すべき課題

具体的な経営目標としましては、事故を発生させない「安全最優先の企業風土の定着」、新幹線大規模改修工事や新幹線脱線・逸脱防止対策工事など「長期にわたるプロジェクトの確実な施工」、鉄道工事を基盤として官公庁・民間工事の強化を目指す「バランスのとれたゼネコンとしての総合力の強化」、そして中長期的な要員を確保し、内部統制の充実を図り環境変化にしっかり対応できる「持続的成長を目指す経営基盤の強化」の4項目を掲げ、すべての目標においてワンランク上を目指し、質の向上に全社を挙げて取り組んでいくことにしております。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開に関連し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとしましては、以下のようものが考えられます。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、これらのリスクや不確定要因に対して、予防や分散・リスクヘッジなどに努め、企業活動への影響を最小限に軽減できるよう対応してまいります。

(1) 建設投資の動向

当社グループの受注・売上高は、公共投資や民間企業の設備投資に負うところが大きく、国内景気に影響されやすいものとなっております。公共投資の縮小、民間設備投資の減少は当社グループの業績などに影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事故防止と安全確保

日頃より事故防止と安全確保は最重要な経営課題のひとつとして全社を挙げて取り組んでおりますが、万一、重大な業務事故などが発生しますと、社会的信用と主要なお客様の信頼を損なうリスクがあります。

(3) 原材料価格・労務費の高騰

資材価格や労務費が高騰し、請負金額に転嫁されない場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 信用リスク

当社グループは建設業であるため、1件当たりの取引は多額であります。信用リスク管理には細心の注意を払っておりますが、資金の回収が滞ったり、最終的に貸倒損失となることは当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 完成工事に対する瑕疵担保責任

建設事業者として、工期や品質などについては常に細心の注意を払っておりますが、工期遅延や完成工事に対する瑕疵が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有資産の下落リスク

当社グループは有価証券、土地等を相当額保有しています。将来、株式や土地の時価が大きく下落した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

建設事業の遂行は、建設業法、建築基準法、労働安全衛生法、独占禁止法などによる法的規制を受けており、これらの改廃や新たな規制の新設、適用基準の変更などが行われた場合には、業績などに影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害等

当社グループは大規模災害等の備えとし、BCPマニュアルを整備しておりますが、今後、災害が発生した場合には従業員や保有資産に対する損害のほか、事業環境の悪化ないしはその懸念から業績に影響を与える可能性があります。

(9) 訴訟リスク

当社グループは法令及び契約等を遵守し、安全施工に努めていますが、広範な業務の中で損害賠償請求などの訴訟を提起された場合、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

経営成績等の概要

(1) 財政状況及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、総じて企業業績は安定的に推移したものの、年度後半からは、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題、新興諸国経済の減速など海外情勢の不確実性の高まりから、先行きの不透明感が増してきております。

建設業界におきましては、公共投資や民間投資は堅調に推移するものの、労務費や建設資材などの建設コストの上昇懸念や慢性的な人手不足もあり楽観できない状況にあります。

こうした中で、当社グループは第17次経営計画を策定し、4つの経営目標を掲げ、「安全と技術の名工」「社員が誇れる企業」を目指し課題解決に取り組んできました。

当連結会計年度における当社グループの業績は、受注高は前期比11.0%増の92,491百万円となりました。売上高は前期比9.2%増の96,569百万円となりました。利益面では、経常利益は前期比1.0%増の5,971百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比4.2%減の4,099百万円となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

(建設事業)

当連結会計年度については、完成工事高は前年同期比7,985百万円（9.0%）増加の97,116百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比287百万円（2.7%）減少の10,483百万円となりました。

(不動産事業等)

当連結会計年度については、兼業事業売上高は前年同期比21百万円（2.0%）減少の1,056百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期比156百万円（125.4%）増加の282百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は8,263百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,078百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加が3,311百万円、減価償却費が1,127百万円、未成工事支出金の減少が852百万円ありましたが、売上債権の増加で11,054百万円、法人税等の支払額で2,359百万円、その他の負債の減少で1,770百万円などにより3,629百万円の支出超過となりました。（前期は3,236百万円の収入超過）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出716百万円、無形固定資産の取得による支出102百万円などにより、824百万円の支出超過となりました。（前期は730百万円の支出超過）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額504百万円の他、短期借入金及び長期借入金が純額で118百万円減少したことなどにより、623百万円の支出超過となりました。（前期は178百万円の収入超過）

生産、受注及び販売の実績

(1) 受注実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建設事業（百万円）	83,356（ 6.5%減）	92,491（ 11.0%増）

(2) 売上実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建設事業（百万円）	87,395（ 0.4%減）	95,585（ 9.4%増）
不動産事業等（百万円）	1,026（ 26.7%減）	984（ 4.1%減）
合計（百万円）	88,421（ 0.8%減）	96,569（ 9.2%増）

当連結企業集団では、生産実績を定義する事が困難であるため、「生産の実績」は記載しておりません。
なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次の通りであります。

建設事業における受注工事高及び完成工事高の実績

① 受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	区分	前期 繰越工事高 (百万円)	当期 受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期 完成工事高 (百万円)	次期 繰越工事高 (百万円)
前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	土木工事	57,456	60,429	117,885	59,266	58,619
	建築工事	22,381	20,699	43,081	26,225	16,855
	計	79,837	81,129	160,967	85,492	75,475
当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	土木工事	58,619	63,207	121,826	68,832	52,994
	建築工事	16,855	27,593	44,449	24,566	19,882
	計	75,475	90,800	166,276	93,399	72,876

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含みます。したがって当期完成工事高にもその増減額が含まれます。

2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致します。

② 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	合計 (%)
前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	土木工事	73.1	26.9	100
	建築工事	55.7	44.3	100
当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	土木工事	83.7	16.3	100
	建築工事	46.3	53.7	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

③ 売上高

(イ) 建設事業 (完成工事高)

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	土木工事	9,998	49,267	59,266
	建築工事	6,270	19,955	26,225
	計	16,268	69,223	85,492
当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)	土木工事	15,532	53,300	68,832
	建築工事	7,244	17,322	24,566
	計	22,776	70,622	93,399

(注) 1. 前事業年度の完成工事のうち請負金額 5 億円以上の主なもの

中日本高速道路 (株)	名古屋第二環状自動車道飛島ジャンクションCランプ橋他 4 橋 (下部工) 工事
東海旅客鉄道 (株)	米原保線所管内土木構造物大規模改修その他工事 (RC 橋H28 その2)
鉄道建設運輸施設整備支援機構	えちぜん鉄道、福井駅付近高架橋他
ジェイアール東海不動産 (株) ・三菱地所	岡崎柱町社宅跡地計画 (分譲マンション) 設計・施工
レジデンス (株)	
積水ハウス (株)	(仮称) グランドメゾン上汐 1 丁目計画新築工事

当事業年度の完成工事のうち請負金額 5 億円以上の主なもの

愛知県	尾張北東地区新設特別支援学校 (仮称) 校舎建築工事
東海旅客鉄道 (株)	米原保線所管内土木構造物大規模改修その他工事 (RC 橋H30)
鉄道建設運輸施設整備支援機構	えちぜん鉄道、福井駅外 2 箇所新築
千代田テクノエース (株)	日医工 (株) 殿向/共通仮設、建築工事 一式 (Obelisk棟)
リゾートトラスト (株)	ラグーナベイコート寮新築工事

2. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次の通りであります。

前事業年度

東海旅客鉄道株式会社	52,388百万円	61.3%
------------	-----------	-------

当事業年度

東海旅客鉄道株式会社	56,768百万円	60.8%
------------	-----------	-------

(ロ) 兼業事業 (兼業事業売上高)

期別	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	—	911	911
当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	—	924	924

④ 次期繰越工事高 (平成31年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
土木工事	15,171	37,822	52,994
建築工事	6,811	13,071	19,882
計	21,983	50,893	72,876

(注) 次期繰越工事のうち請負金額5億円以上の主なもの

中日本高速道路 (株)	新東名高速道路 伊勢原JCT～伊勢原北IC間管理施設新築工事	令和元年9月竣工予定
東海旅客鉄道 (株)	桑名駅改築	令和3年7月竣工予定
愛知県	橋りょう整備事業県道羽島稲沢線新濃尾大橋下部工事	令和3年3月竣工予定
(株) フジトランスコーポレーション	フジトランスコーポレーション豊田物流センター2号倉庫 新築工事	令和2年7月竣工予定
三菱地所レジデンス (株)	台東区小島2丁目計画新築工事	令和2年10月竣工予定

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

1 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計方針に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、当連結会計年度における資産・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える将来に関する見積りを実施する必要があります。経営者はこれらの見積りについて、当連結会計年度末時点において過去の実績やその他の様々な要因を勘案し、合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、将来においてこれらの見積りとは異なる場合があります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度(前事業年度)との比較・分析を行っております。

2 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、現金預金が減少しましたが、売上高の増加に伴う売上債権の増加や、主要株の株価上昇により投資有価証券の含み益の増加などにより、前期比7,319百万円(8.9%)増加の89,780百万円となり、一層厚みを増しました。

流動資産は前期比5,044百万円(10.1%)増加の55,118百万円、固定資産は前期比2,274百万円(7.0%)増加の34,662百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金預金が前期比5,078百万円(38.1%)、未成工事支出金が前期比852百万円(47.0%)減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が前期比11,394百万円(35.5%)増加したことなどによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産は土地の取得29百万円等がありましたが、他に主だった設備投資はなく、減価償却費を中心に前期比192百万円(1.6%)減少し12,086百万円、無形固定資産につきましてもソフトウェアの減価償却費を中心に前期比86百万円(10.9%)減少し709百万円となりましたが、投資その他の資産で投資有価証券の増加2,550百万円などにより前期比2,553百万円(13.2%)増加し21,866百万円となりました。

負債

当連結会計年度末の負債は、仕入債務の増加等があり前期比2,040百万円（5.4%）増加し40,021百万円となりました。

流動負債は前期比1,661百万円（5.5%）増加の31,883百万円、固定負債は前期比379百万円（4.9%）増加の8,138百万円となりました。

流動負債の増加の要因は、未払消費税の減少などでその他が前期比1,836百万円（30.4%）減少しましたが、支払手形・工事未払金等が前期比2,097百万円（20.6%）増加の12,284百万円、電子記録債務が前期比1,213百万円（18.1%）増加の7,910百万円、加えて固定負債より振替えた一年内償還予定の社債が1,000百万円増加したことなどであります。

固定負債の増加の要因は、流動負債に振替えた社債の減少1,000百万円がありましたが、投資有価証券の含み益が増加したことにより繰延税金負債が前期比446百万円（16.8%）増加の3,099百万円、退職給付債務の増加に伴い退職給付に係る負債が前期比434百万円（23.9%）増加の2,249百万円、加えて長期借入金が前期比432百万円（31.3%）増加の1,814百万円となったことなどによるものです。なお、借入金比率は前期比0.5%減少の4.8%となっております。

純資産

当連結会計年度末の純資産は、剰余金の配当が504百万円ありましたが、利益剰余金及びその他の包括利益累計額が増加し、前期比5,278百万円（11.9%）増加の49,759百万円となりました。

3 経営成績の分析

受注高

当連結会計年度の受注高は前期比9,134百万円（11.0%）増加の92,491百万円となりました。

内訳は、土木部門につきましては、鉄道関連工事の継続受注及び官公庁工事の選別受注に取り組んだ結果、前期比2,775百万円（4.6%）増加の63,212百万円となりました。

建築部門につきましては戦略的な選別受注により官公庁及び民間ともに増加したことにより前期比6,359百万円（27.7%）増加の29,279百万円となりました。

売上高

当連結会計年度の完成工事高は、建築部門は前期に比べ期初の繰越工事が少なかったこともあり前期比1,375百万円（4.9%）の減少となりましたが、土木部門は大型工事が貢献し前期比9,564百万円（16.1%）増加したことにより全体では前期比8,189百万円（9.4%）増加の95,585百万円となりました。

兼業事業の売上につきましては、J Pタワー名古屋の賃貸収入が48百万円増加した一方、連結子会社の株式譲渡により59百万円売上が減少、また販売用不動産販売が24百万円減少したことなどにより前期比42百万円（4.1%）減少し984百万円となりました。以上の結果、売上全体では、前期比8,147百万円（9.2%）増加の96,569百万円となりました。

営業利益

完成工事高は増加しましたが、工事利益率が悪化したことにより完成工事利益が減少しました。兼業事業利益は増加しましたが売上総利益は前期比135百万円（1.2%）減少し10,769百万円となりました。販売費及び一般管理費が事務所移転費用を中心に前期比145百万円（2.8%）減少しましたので、営業利益は前期比9百万円（0.2%）増加して5,708百万円となりました。

経常利益

受取配当金の増加など金融収支が好調であったことなどにより営業外収支は262百万円のプラスとなり、結果経常利益は前期比59百万円（1.0%）増加して5,971百万円となりました。

税金等調整前当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益で投資有価証券評価損が17百万円、固定資産除却損が13百万円など発生しましたので、税金等調整前当期利益は前期比346百万円（5.5%）減少の5,941百万円となりました。この結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比180百万円（4.2%）減少の4,099百万円となりました。

4 資金の財源及び資金の流動性

(資金の財源)

当社グループでは、事業活動および戦略的投資を推進するために一定の資金を必要としております。主な資金手当ての手段としましては、継続的な事業収益の計上による自己資金の積み上げによりますが、状況に応じて金融機関からの借入、社債の発行も実施いたします。

(流動性)

当社グループの連結会計年度末の現金及び現金同等物は8,263百万円となっており、当社グループの事業活動を推進していく上で必要な流動性を確保していると考えております。また、金融機関との間に当座貸越契約も締結しており、流動性に一部支障をきたす事象が発生した場合にも、一定の流動性を維持できると考えております。

5 目標とする主な経営指標の達成状況

当社グループは平成30年度を初年度として「第17次経営計画」をスタートさせておりますが、当連結会計年度における主要な数値目標との比較は下記のとおりであります。

項 目	数値目標	実績値
受 注 高	850億円以上	924億円
売 上 高	850億円以上	965億円
経常利益率	4.5%	6.2%

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

高度かつ多様化する社会ニーズに対応し、生産性の向上及び環境保全を図るため、土木・建築・軌道の分野で施工技術の改良、新しい技術の開発に取り組んでおります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、40百万円であります。主な研究開発への取り組みは以下の通りであります。

（建設事業）

これまで、「超長距離圧送ネオグラウト工法」や「SMIC（スミック）工法」などの技術を独自に開発して実用化しております。このような技術に続く、受注拡大に寄与する当社独自技術の開発と、新しい技術に対応するべく、ニーズを捉え、効果を見据えながら、研究開発に取り組んでおります。

①ポータブル基礎杭打ち機の施工範囲拡大

狭隘で重機が入れない場所でも施工可能なポータブルな基礎杭打ち機（鋼管回転圧入機、鋼管径200mm用）を独自に開発して実用化し、新幹線の防音壁や線路防護柵等の基礎杭の施工に採用されて工事実績を伸ばしております。

当連結会計年度においては、鉄道線路の盛土部等だけでなく、ホーム上で安全・効率的に杭打ちが施工できるよう、杭打ち機のストロークや回転速度を向上させ、自走運搬機械（クローラキャリア）に搭載した2号機を製作し、性能を確認しました。今後、ホーム可動柵基礎工事での使用が予定されています。

②杭と柱を一体化させる構工法の技術構築

建築工事において、杭と柱を一体化させる構工法を開発しております。工場や業務用施設、ホーム上の上家などにおいて、工期短縮や工事エリア縮小等の効果が見込めます。

すでに比較的規模の小さい建物向けの技術を確立しており、弊社業務施設に実際に適用して建物を建設して使用しております。当連結会計年度には、本構工法を規模の大きい建物に適用するべく適用範囲拡大のための技術構築を行いました。来期以降に技術評価を取得する予定です。

③重機接触防止システムの開発

鉄道トンネル内等でバックホウなどの重機を使用する作業において、重機がケーブルに接触する事故を防止するために、重機にセンサを取り付けて接触を防止するシステムを株式会社アクティオと共同で開発しました。

当連結会計年度には、断面の比較的小さい単線鉄道トンネル内で試験施工を行って正常に動作することを確認し、来期以降センサを取り付けたバックホウを現場に導入し、事故を防止します。

（不動産事業等）

研究開発活動は、特段行っておりません。

第3【設備の状況】

「設備の状況」に記載した金額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は716百万円となりました。

セグメントごとの設備投資については次のとおりです。

（建設事業）

設備投資額は702百万円となりました。主な内訳は、事務所の新築・増改築等で152百万円、機械、運搬具及び工具器具備品の購入519百万円、事務所用地で29百万円などであります。

（不動産事業等）

設備投資額は14百万円となりました。主な内訳は金沢第一ビルの増改築等であります。

2【主要な設備の状況】

（1）提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
	建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		リース資産	合計	
			面積（㎡）	金額			
本店 (名古屋市西区他)	3, 873	195	6, 802. 36	771	－	4, 840	133
東京支店 (東京都台東区)	213	7	731. 15	270	－	491	91
静岡支店 (静岡市駿河区)	632	156	(5, 387. 32) 12, 948. 33	467	－	1, 256	230
甲府支店 (山梨県甲府市)	271	16	(374. 00) 6, 369. 46	251	－	539	40
大阪支店 (大阪府高槻市他)	355	131	(7, 298. 41) 3, 180. 33	297	－	784	150
名古屋支店 (愛知県清須市)	1, 476	265	(6, 765. 24) 41, 731. 52	1, 485	－	3, 227	455
北陸支店 (石川県金沢市)	472	5	3, 358. 34	294	－	773	37
合計	7, 294	779	(19, 824. 97) 75, 121. 49	3, 838	－	11, 912	1, 136

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物・ 構築物	機械、運搬具 及び工具器具 備品	土地		合計	
					面積 (㎡)	金額		
(株)大軌	本店 (大阪府高槻市)	建設事業	2	2	—	—	4	7
(株)ビルメン	本店 (名古屋市北区)	建設事業	24	0	652.34	91	115	19
(株)静軌建設	本店 (静岡県掛川市)	建設事業	34	1	—	—	35	103
名工商事(株)	本店 (愛知県清須市)	不動産 事業等	2	0	35.14	12	15	2

(注) 1. 帳簿価額に、建設仮勘定は含まれておりません。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業等を営んでおりますが、大半の設備は建設事業または共通的に使用されているので、セグメント別に分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。賃借料は881百万円であり、土地の面積については（ ）内に外書きで示しております。

4. 土地、建物のうち賃貸中の主なものは次の通りであります。

事業所名	土地（㎡）	建物（㎡）
本店	3,514.98	19,287.16
静岡支店	708.16	1,478.65
名古屋支店	2,736.99	581.30
北陸支店	958.83	3,315.16
計	7,918.96	24,662.27

3【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

経営規模の拡大、施工の機械化などに伴い事務所、機械設備などの拡充更新を推進しつつあり、その計画は、次の通りであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
名工建設（株） 名古屋市中村区	建物・構築物等			自己資金等	—
	事務所等	230	16		
	計	230	16		
	機械装置等				
	機械装置	249	74		
	車両	27	—		
	工具器具	168	—		
	備品	29	0		
	ソフトウェア	57	17		
	計	533	92		
	合計	763	109		

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

(不動産事業等)

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	65,000,000
計	65,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数（株） （平成31年3月31日）	提出日現在発行数（株） （令和元年6月27日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,060,000	27,060,000	名古屋証券取引所 市場第2部	単元株式数は 100株 であります。
計	27,060,000	27,060,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成17年8月22日 （注）	2,460,000	27,060,000	—	1,594	—	1,746

（注）株式分割（1：1.1）によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	22	7	77	10	－	1,571	1,687	－
所有株式数 （単元）	－	71,930	122	88,329	12,539	－	97,441	270,361	23,900
所有株式数の割合 （％）	－	26.60	0.04	32.67	4.63	－	36.04	100	－

（注）自己株式 1,815,993株は、「個人その他」に 18,159単元及び「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
東海旅客鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	2,139	8.47
名工建設社員持株会	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号	1,706	6.76
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,200	4.75
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人 モルガンスタンレー MUF G証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, UK （東京都千代田区大手町一丁目9番7号）	1,066	4.22
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	948	3.75
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	913	3.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	806	3.19
興和株式会社	名古屋市中区錦三丁目6番29号	635	2.51
楽天損害保険株式会社	東京都千代田区神田美土代町7番地	632	2.50
東鉄工業株式会社	東京都新宿区信濃町34番地	524	2.07
計	—	10,574	41.88

（注）上記の他、自己株式が1,815千株（6.71%）あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,815,900	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 98,800	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 25,121,400	251,214	—
単元未満株式	普通株式 23,900	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	27,060,000	—	—
総株主の議決権	—	251,214	—

② 【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 名工建設(株)	名古屋市中村区 名駅一丁目1番4号	1,815,900	—	1,815,900	6.71
(相互保有株式) (株)濃建	不破郡垂井町 1856-1	45,600	—	45,600	0.17
(株)鈴木軌道	大府市北崎町井田 252-6	36,100	—	36,100	0.13
(有)稲津組	静岡市清水区 七ツ新屋一丁目4-5	11,400	—	11,400	0.04
(有)石垣工業	高山市花里町三丁目67	5,700	—	5,700	0.02
計	—	1,914,700	—	1,914,700	7.08

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	200	223,238
当期間における取得自己株式	16	16,928

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 単元未満株式の売渡請求による売渡	—	—	—	—
保有自己株式数	1,815,993	—	1,816,009	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は安定収益を確保して、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としておりますが、当社グループの当期の業績や今後の事業展開を総合的に勘案し、1株当たり1円増額し、年19円とすることにいたします。

配当金支払については、中間配当を実施する事としており、平成30年10月に1株につき9円をお支払いしました。当期の期末配当は令和元年6月に1株につき10円をお支払いし、中間・期末合計で年19円配当を実施致しました。

来期以降につきましても、中間・期末の年2回、合計で1株につき年19円の配当を予定しております。

なお、当社は、株主に機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議により、「毎年3月31日を基準日として、剰余金の配当等を行う事が出来る」旨及び「毎年9月30日を基準日として、中間配当を行う事が出来る」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年10月29日 取締役会決議	227	9
令和元年5月20日 取締役会決議	252	10

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令等を遵守し、安全第一を旨とし、地球環境に配慮し、誠実さと技術力で常に顧客に満足して頂けるものを提供すること、また、これらを実現するため、株主をはじめ顧客・社員・地域社会等からの信頼の確立を図り、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行い企業価値を高めることを基本方針としています。

2 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社グループは、以下により経営の意思決定、監査、監督機能と業務執行機能を分離し、適正で効率的な経営を確保するため、以下のコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

①当社全体に影響を及ぼす重要事項については、毎月開催される取締役会により多面的な検討と意思決定を行います。

なお、取締役会の構成員は以下のとおりであります。

代表取締役社長 渡邊 清、甲坂友昭、佐藤武男、岡田裕輝、里川幸夫、速水政彦、墨 弘昭、栞原一生、藤野陽三（社外取締役）、本川正明（社外取締役）、永田修嗣、佐藤寛爾、山田雅雄（社外監査役）、高木洋隆（社外監査役）

②取締役会の方針に基づき、効率的な業務執行を行うため、執行役員を設けるとともに、社長が指名する執行役員、監査役代表をもって構成する経営会議を設置しています。なお、経営会議の構成員は以下のとおりであります。

代表取締役社長 渡邊 清、甲坂友昭、佐藤武男、岡田裕輝、里川幸夫、速水政彦、墨 弘昭、衣斐信行、栞原一生、佐藤義裕、永田修嗣、佐藤寛爾

③組織・事務分掌と職務権限に関する社内規程に基づき、取締役の職務執行並びに社員等の業務執行を効率的に実施しております。

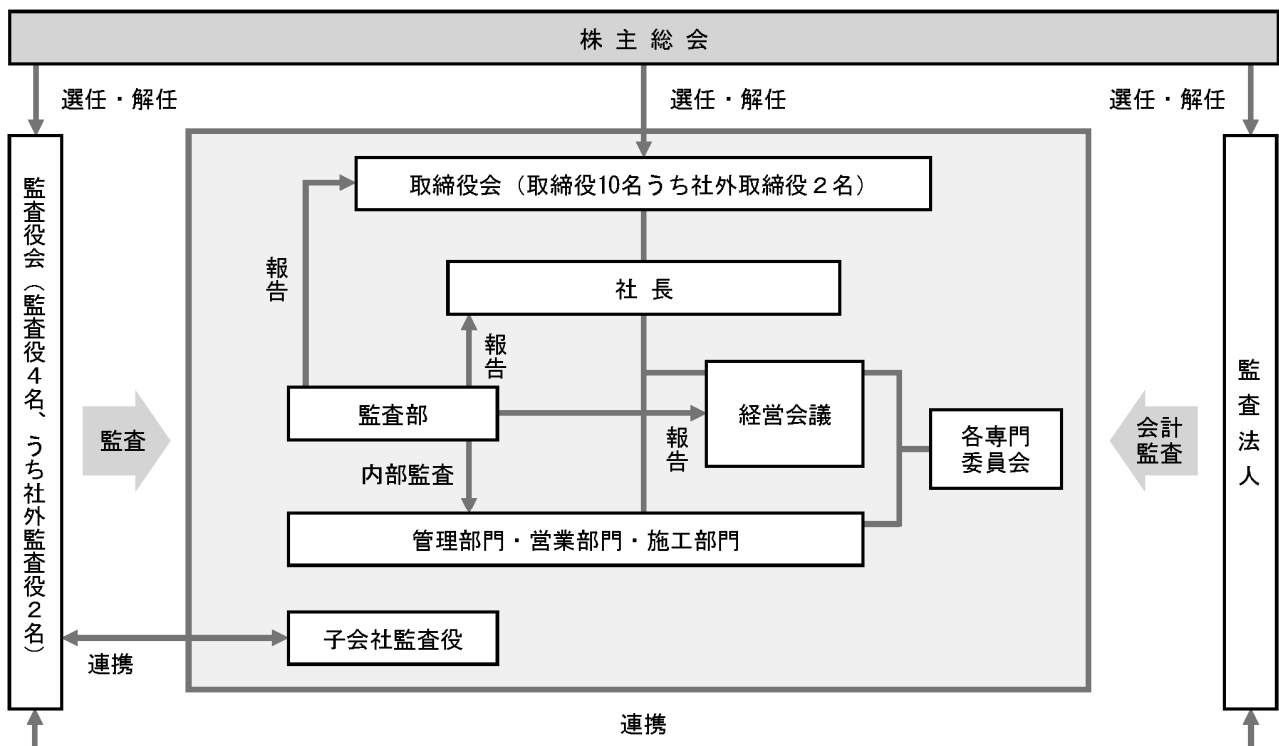
④取締役及び社員等で、中長期経営計画並びに每期事業計画を策定し、その執行状況を取締役会で監視しております。

⑤監査の実効性を確保するため、取締役及び社員等から監査役に報告すべき事項を定め、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項について監査役が都度報告を受けております。

⑥監査役が会計監査人、内部監査部門、子会社監査役等と情報交換を密にし、必要に応じて連携しております。

当該体制を維持する理由としましては、当社の体制は取締役会の迅速な意思決定と業務執行の監督強化及び執行役員の機動的な業務執行による効率的な経営の実現と競争力の強化を目指すことを目的としており、現行体制においてその目的は有効に機能しているものと判断しております。

（当社のコーポレート・ガバナンス体制図）



3 企業統治に関するその他の事項

(1) 内部統制の基本方針に関する事項

①当社グループの内部統制システム構築にあたっての基本的な考え方

当社グループは、法令等を遵守し、安全第一を旨とし、地球環境に配慮し、誠実さと技術力で常に顧客に満足していただけるものを提供することにより、顧客・株主・社員・地域等からの信頼の確立を図り、企業価値を高めることを目指す。

②取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(ア)コンプライアンスに関する規程及び行動規範に基づき、社員教育等を行い、コンプライアンス重視の意識浸透を図る。併せて取締役、監査役に対し同様な基準に基づき、意識浸透を図る。

(イ)職務執行の適法性を確保するため、内部監査部門の監査を中心とした体制整備を行い、内部監査部門は監査の方針、計画及び監査結果について、定例的に報告するなど、取締役と緊密に連携する。

(ウ)内部通報制度を整備し、コンプライアンスに関する社員等からの通報・相談窓口を設置する。

(エ)反社会的勢力とは取引関係及びその他の関係を持たないよう、取引先等の審査、選定を実施する。

③取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(ア)当社は、社内規程に基づき、取締役会・経営会議等の議事録を作成し、期限を定めて保存するとともに、取締役及び社員等の重要な職務の執行及び決裁に係る情報についても記録し、期限を定めて保存する。

(イ)当社の保有する情報については、適切な管理と漏洩の防止のための基本ルールを定めるとともに、文書情報及び情報システム関連情報、並びに個人情報について、それぞれの社内規程に基づき、適切に管理する。

④損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(ア)当社は、災害・事故・環境・経営等に係る各種リスクに関する規程・マニュアル等を整備し、適切に管理する。

(イ)全社的なリスク管理強化のため、危機管理委員会を設置し、適切に管理する。

⑤取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

(ア)当社グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、毎月開催される取締役会により多面的な検討と意思決定を行う。

(イ)取締役会の方針に基づき、効率的な業務執行を行うため、執行役員を設けるとともに、社長が指名する執行役員、監査役代表をもって構成する経営会議を設置する。

(ウ)組織・事務分掌と職務権限に関する社内規程に基づき、取締役の職務執行並びに社員等の業務執行を効率的に実施する。

(エ)取締役及び社員等で、当社グループの中長期経営計画並びに毎期事業計画を策定し、その執行状況を取締役会で監視する。

⑥当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

(ア)関係会社規程により経営内容、事業計画等の状況確認及び当社の経営情報の伝達を図るため、子会社連絡会を開催する。

(イ)当社グループに対する監査役による調査を実施する。

(ウ)当社グループに対する内部監査部門による監査を実施する。

(エ)グループ全体に影響を及ぼす重要事項については、取締役会で検討、意思決定を行う。

(オ)内部通報制度に基づく通報・相談窓口の設置を、グループ各社の社員等へ周知する。

(カ)危機管理に係る規程により、子会社はリスクに関する管理体制を構築する。

(キ)当社グループの役員・社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、コンプライアンスに関する規程及び行動規範に基づき、社員教育等を行い、コンプライアンス重視の意識浸透を図る。

⑦監査役を補助すべき使用人について

(ア)必要に応じて監査役の職務補助スタッフを置くこととし、その人事について取締役は監査役と協議し、独立性確保に努める。

(イ)監査役の職務の補助業務を担当する使用人が、その業務に関して監査役から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制を整備する。

⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

(ア)当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事実、不正もしくは法令・定款違反等が発生した場合、当社グループの社員等は取締役にすみやかに報告し、取締役は監査役にすみやかに報告する。

(イ)監査役が、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または社員等にその説明を求める。

(ウ)当社グループの役員・社員が上記各項に係る通報をしたことを理由として、不利益な取扱いをすることを禁止する。

⑨監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

当社は監査役が必要に応じて、法律・会計等の専門家に相談することができ、その費用は会社が負担することとする。また、職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、すみやかに当該費用又は債務を処理する。

⑩その他監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

(ア)監査の実効性を確保するため、取締役及び社員等から監査役に報告すべき事項を定め、経営・業績に影響を及ぼす重要な事項について監査役が都度報告を受ける。

(イ)監査役が会計監査人、内部監査部門、子会社監査役等と情報交換を密にし、必要に応じて連携する。

(ウ)監査役会及び監査役は、代表取締役、会計監査人それぞれとの間で随時、意見交換を実施できる。

(エ)監査役会は社外取締役との間で随時、意見交換を実施する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況について

以上の方針に基づき当連結会計年度に実施した当社グループにおける内部統制システムの主な運用状況は以下のとおりであります。

①重要な会議の開催状況

取締役会を年12回開催し、法令等に定められた事項や経営方針・予算の策定等経営に関する重要事項を決定し、経営業績の分析・対策・評価を検討するとともに法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。

また監査役会を年13回開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、重要な社内会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務の監査、法令・定款等の遵守について監査いたしました。

②コンプライアンス

当社グループは、コンプライアンスに関する規程及び行動規範に基づき、社員教育等を年28回行い、コンプライアンス重視の意識浸透を図りました。併せて取締役、監査役に対し同様の基準に基づき、意識浸透を図っております。また、内部通報窓口につきましても内部窓口のコンプライアンス部に加え、外部窓口として弁護士事務所を設置しております。

③リスク管理

全社的なリスク管理強化のため、社長を委員長とする危機管理委員会を年4回開催いたしました。当社グループにおけるリスク分類として、災害・事故関連、社会・経済関連、経営全般における各種リスクについて情報収集、分析及び評価を行い必要に応じ、当社取締役会に提言しております。

④監査役の監査体制

当社の監査役は年13回、監査役会を開催し、情報交換を行っております。また、監査の実効性を確保するため、取締役及び社員等から監査役に報告すべき事項を定めており、重要な事項について監査役が都度報告を受けております。さらに年2回、監査役、社外取締役、社外監査役が意見交換を行う「監査役、社外取締役会議」を設置し、社外取締役との連携を図りました。また、監査役は会計監査人、内部監査部門、子会社監査役等と情報交換を密にし、連携しております。

(3) その他

①取締役の定数

当社は、取締役の定数については、13名以内とする旨を定款に定めています。

②取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めています。

③剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策の遂行及び株主への機動的な利益還元を行う事を目的とし、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によっては定めず、取締役会の決議によって定める旨を定款に定めています。

④株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使する事ができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

⑤責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定により同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めています。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が規定する額としております。なお、当該限定責任が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 【役員の状況】

① 役員一覧

男性 14名 女性 一名 (役員のうち女性の比率－%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
代表取締役社長 社長執行役員	渡邊 清	昭和28年5月10日生	平成18年6月 東海旅客鉄道株式会社総合企画本部 副本部長 平成20年6月 同 執行役員東海道新幹線21世紀対 策本部副本部長 建設工事部東京建 設部長 平成26年10月 同 常務執行役員建設工事部長 中 央新幹線推進部中央新幹線建設部 名古屋建設部長 建設部門統括担当 平成28年6月 当社入社 平成28年6月 同 代表取締役社長 社長執行役員 (現任)	(注) 4	33
取締役 専務執行役員 経営企画部長 鉄道営業部担当	甲坂 友昭	昭和28年12月5日生	平成20年7月 東海旅客鉄道株式会社東海道新幹線 21世紀対策本部リニア開発本部副本 部長 平成24年7月 当社常務執行役員名駅新ビル事業推 進部長(当社出向) 平成25年6月 同 取締役常務執行役員経営企画部 長 名駅新ビル事業推進部長(当社 出向) 平成26年1月 同 取締役常務執行役員経営企画部 長 名駅新ビル事業推進部長 平成27年6月 同 取締役専務執行役員経営企画部 長 名駅新ビル事業推進部長 鉄道 営業部担当 平成30年10月 同 取締役専務執行役員経営企画部 長 鉄道営業部担当(現任)	(注) 4	34
取締役 専務執行役員 管理本部長 監査部担当 コンプライアンス部担当 CSR推進室担当	佐藤 武男	昭和29年2月26日生	平成6年11月 株式会社東海銀行尼崎支店長 平成14年1月 株式会社UFJ銀行今池支店長 平成17年5月 同 執行役員大阪法人営業第2部長 平成18年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株 式会社三菱UFJ銀行)執行役員大 阪営業本部大阪営業第四部長 平成20年6月 エムエスティ保険サービス株式会 社代表取締役副社長 平成24年6月 当社取締役常務執行役員管理本部長 監査部担当 平成28年6月 同 取締役専務執行役員管理本部長 監査部担当 コンプライアンス部担 当 平成29年6月 同 取締役専務執行役員管理本部長 監査部担当 コンプライアンス部担 当 CSR推進室担当(現任)	(注) 4	32

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役 専務執行役員 土木本部長 新幹線大規模改修本部長 技術部担当 ISOトップマネジメント担当	岡田 裕輝	昭和29年11月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年6月 同 名古屋支店土木部長 平成20年6月 同 執行役員土木本部土木部長 平成22年6月 同 執行役員大阪支店長 平成24年6月 同 取締役執行役員大阪支店長 平成26年6月 同 取締役常務執行役員名古屋施工本部長 平成28年6月 同 取締役常務執行役員土木本部長 安全本部担当 技術部担当 平成29年6月 同 取締役専務執行役員土木本部長 技術部担当 ISOトップマネジメント担当(現任) 令和元年6月 同 取締役専務執行役員土木本部長 新幹線大規模改修本部長 技術部担当 ISOトップマネジメント担当(現任)	(注) 4	109
取締役 常務執行役員 建築本部長	里川 幸夫	昭和32年3月18日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年6月 同 名古屋支店建築部長 平成20年7月 同 建築本部建築部長 平成21年6月 同 執行役員建築本部建築部長 平成22年6月 同 執行役員北陸支店長 平成25年6月 同 取締役執行役員建築本部長 平成26年6月 同 取締役常務執行役員建築本部長 (現任)	(注) 4	89
取締役 常務執行役員 軌道本部長	速水 政彦	昭和29年5月30日生	平成20年7月 東海旅客鉄道株式会社関西支社工務部部長 平成22年7月 同 東海鉄道事業本部工務部担当部長 平成24年6月 当社執行役員名古屋施工本部軌道部長(当社出向) 平成26年6月 同 執行役員名古屋施工本部軌道部長 平成26年6月 同 取締役常務執行役員軌道本部長 (現任)	(注) 4	31
取締役 常務執行役員 名古屋支店長	墨 弘昭	昭和30年4月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年6月 同 名古屋支店土木第二工事部長 平成22年7月 同 名古屋支店土木部長 平成24年6月 同 執行役員甲府支店長 平成27年6月 同 常務執行役員静岡支店長 平成28年6月 同 取締役常務執行役員名古屋支店長(現任)	(注) 4	79
取締役 執行役員 安全本部長	栗原 一生	昭和30年5月9日生	平成20年7月 東海旅客鉄道株式会社建設工務部担当部長 平成24年7月 当社土木本部土木技術部長(当社出向) 平成26年6月 同 執行役員安全本部長 技術部長(当社出向) 平成27年6月 同 執行役員安全本部長 技術部長 平成28年6月 同 執行役員安全本部長 平成29年6月 同 取締役執行役員安全本部長(現任)	(注) 4	23

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (百株)
取締役	本川 正明	昭和26年9月2日生	平成19年6月 東邦瓦斯株式会社取締役常務執行役員 平成23年6月 同 代表取締役専務執行役員 平成24年6月 同 代表取締役副社長執行役員 平成26年6月 東邦ガス情報システム株式会社代表取締役社長 平成28年6月 当社社外取締役（現任）	(注) 4	9
取締役	石川 正俊	昭和29年8月22日生	平成11年4月 東京大学大学院工学系研究科計数工学専攻教授 平成14年4月 同 総長特任補佐 平成17年4月 同 理事・副学長 平成18年4月 同 情報理工学系研究科副研究科長 平成28年4月 同 研究科長 平成31年4月 同 システム情報学専攻教授 令和元年6月 当社社外取締役（現任） （重要な兼職の状況） 国際計測連合 I M E K O 会長 株式会社エクスビジョン取締役	(注) 4	-
常勤 監査役	佐藤 寛爾	昭和30年7月23日生	昭和53年4月 当社入社 平成22年7月 同 名古屋支店総務部長 平成23年7月 同 東京支店総務部長 平成24年7月 同 本店監査部長 平成27年6月 同 常勤監査役（現任）	(注) 5	141
常勤 監査役	若杉 修司	昭和32年8月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成22年7月 同 名古屋支店土木工務部長 平成24年7月 同 安全本部労働安全部長 平成28年7月 同 安全本部安全推進部長 令和元年6月 同 常勤監査役（現任）	(注) 5	10
監査役	高木 洋隆	昭和25年11月13日生	平成19年7月 中部電力株式会社 常務執行役員 流通本部工務部長 平成21年7月 同 常務執行役員 名古屋支店長 平成24年6月 中部精機株式会社 代表取締役社長 平成30年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 5	3
監査役	田宮 正道	昭和29年1月14日生	平成20年4月 名古屋市住宅都市局理事 平成22年4月 同 住宅都市局長 平成26年4月 同 副市長 平成28年6月 名古屋ガイドウェイバス株式会社 代表取締役社長 令和元年6月 同 退任 令和元年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 6	-
計					593

(注) 1. 代表取締役 渡邊 清の氏名に関しては「開示用電子情報処理組織等による手続きの特例等に関する留意事項について」及び「提出書類ファイル仕様書」（金融庁総務企画局）の規定により使用可能とされている文字以外を含んでいるため、電子開示システム（E D I N E T）上使用できる文字で代用しております。

2. 取締役 本川 正明、及び石川 正俊は、社外取締役であります。
3. 監査役 高木 洋隆、及び田宮 正道は、社外監査役であります。
4. 令和元年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 令和元年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 前任者の任期を引き継ぐため、令和元年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

7. 当社は、意思決定・監督機能と業務執行の機能を分離し、取締役会の迅速な意思決定と執行役員の機動的な業務の執行により効率的な経営と競争力の強化を目指すため、平成16年6月29日付にて執行役員制度を導入しました。令和元年6月27日現在の執行役員は次の通りであります。なお、※印は取締役兼務者であります。

職名	氏名	担当
※社長執行役員	渡 邊 清	社長
※専務執行役員	甲 坂 友 昭	経営企画部長、鉄道営業部担当
※専務執行役員	佐 藤 武 男	管理本部長、監査部担当、コンプライアンス部担当、C S R 推進室担当
※専務執行役員	岡 田 裕 輝	土木本部長、新幹線大規模改修本部長、技術部担当、I S O トップマネジメント担当
※常務執行役員	里 川 幸 夫	建築本部長
※常務執行役員	速 水 政 彦	軌道本部長
※常務執行役員	墨 弘 昭	名古屋支店長
※執行役員	栗 原 一 生	安全本部長
執行役員	久 保 光 人	建築本部建築営業部長
執行役員	山 田 晃 生	管理本部経理部長
執行役員	佐 藤 義 裕	管理本部総務部長、コンプライアンス部長
執行役員	大 橋 信 治	大阪支店長
執行役員	奥 村 由 政	東京支店長
執行役員	沼 野 秀 樹	土木本部技術担当、建築本部技術担当
執行役員	伊 藤 房 男	軌道本部静岡軌道部長
執行役員	小 幡 明	軌道本部名古屋軌道部長
執行役員	奥 野 隆 一	軌道本部大阪軌道部長
執行役員	小 川 直 人	静岡支店長
執行役員	服 部 正 彦	北陸支店長
執行役員	林 誠 司	土木本部土木営業部長
執行役員	村 田 正 徳	土木本部技術担当、建築本部技術担当
執行役員	稲 垣 和 海	建築本部建築営業部長
執行役員	落 合 弘	建築本部建築部長
執行役員	橋 本 洋	管理本部人事部長
執行役員	木 村 誠 司	名古屋支店土木部長、土木工務部長

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である本川正明氏は、他社において長年会社経営に携わってこられ、その豊富な経験・見識を当社の経営に反映していただきたく、選任しております。また社外取締役である石川正俊氏は、学識経験者としての豊富な経験と専門的な知識を当社の経営に反映していただきたく、選任しております。なお、社外取締役本川正明氏並びに石川正俊氏と当社との間にはいずれも特別な利害関係はありません。

社外監査役である高木洋隆氏は、他社において長年会社経営に携わってこられ、その豊富な経験・見識を当社の監査業務に活かしていただきたく、選任しております。また社外監査役である田宮正道氏は、行政・民間と幅広く豊富な経験を有しており、その経験・見識を当社の監査業務に活かしていただきたく、選任しております。なお、社外監査役高木洋隆氏並びに田宮正道氏と当社の間にはいずれも特別な利害関係はありません。

社外取締役及び社外監査役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準または方針は設けておりませんが、一般株主との利益相反が生じる恐れがなく、人格・見識とも優れ、また他社の経営者としての豊富な経験を有する等、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材を選任しております。

当社は、社外取締役本川正明氏及び石川正俊氏、また社外監査役高木洋隆氏及び田宮正道氏を名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し同取引所に届け出ております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は年12回の取締役会に出席し意見を述べておりまた取締役からの業務執行報告を受けております。社外監査役は監査体制の独立性及び中立性を一層高めるために、積極的に監査に必要な情報の入手に努めるとともに内部監査部門から監査計画と監査結果について定期的に報告を受けております。あわせて監査役監査を通して取締役の職務の執行を監査するとともに、会計監査人との定期的な面談等（年8回）により情報を共有し、相互連携を図っております。また、コンプライアンス部、経理部等の内部統制部門に対しては必要に応じて説明を求める体制を整えております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役のうち2名が常勤監査役であり、業務執行取締役と常時意見交換できる体制としています。常勤監査役は、取締役会に加え、経営会議等の業務執行に関する重要な会議にも出席し意見を述べ、実効性の高い監査役会を構築しています。

なお、常勤監査役佐藤寛爾は、当社の経理部門に長年在籍し、通算23年にわたり決算手続並びに財務諸表の作成等に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の監査役は年13回、監査役会を開催し、情報交換を行っております。また、監査の実効性を確保するため、取締役及び社員等から監査役に報告すべき事項を定めており、重要な事項について監査役が都度報告を受けております。さらに年2回、監査役、社外取締役、社外監査役が意見交換を行う「監査役、社外取締役会議」を設置し、社外取締役との連携を図りました。また、監査役は会計監査人、内部監査部門、子会社監査役等と情報交換を密にし、連携しております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査として、監査部（2名）が設置されており、内部監査規程に従い、内部監査計画において監査方針を定め、当社のすべての部署を対象として監査を行うとともに、連結子会社の監査も実施し、会計処理が適正に行われているか、業務活動が効率的・正確に行われているか等を評価し、監査役及び経営会議に報告しております。

なお、毎年開催しております「監査業務連絡会」に監査役、会計監査人、税理士、監査部、経理部が出席し情報の交換・共有を行うことで相互に連携しております。また監査部と経理部は、日々の会計情報を共有できる仕組みを整えております。加えて財務報告に係る内部統制システムにおいても経理部と協力し、年度計画書の作成、評価の実施と有効性の評価及び評価報告書の作成を行っております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

b. 業務を執行した公認会計士

中川 昌美

倉持 直樹

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他7名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

(選定方針)

会計監査の適正性及び信頼性を確保するため、公正不偏の態度及び独立の立場を保持し、職業的専門家として、適切な監査を実施する会計監査人を選定する。なお、当社都合の場合の他、当社会計監査に当たり、当概会計監査人が、会社法・公認会計士法の法令に違反・抵触した場合又は、公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

(選定理由)

監査役会は、日本監査役協会の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に準拠し、評価を行っております。監査役会は、会計監査人との定期的な意見交換や監査実施状況の報告等を通じ、監査法人の品質管理体制、監査チームの独立性と専門性の有無等について確認するほか、コミュニケーション、品質管理システム、独立性、監査計画、監査チーム体制等20項目の評価項目で評価し、選定しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

第78期の事業年度にあたり、会計監査人からは、監査及び四半期レビューの計画として①監査及び四半期レビューの概要、②監査チーム体制・年間監査スケジュール、③経営者等とのコミュニケーション、④新たに適用となる会計基準、会計基準の変更について報告があり、四半期ごとの会計監査では、監査役は監査に立会い、監査の進捗状況、四半期レビュー結果、監査結果の報告も受けており、適切に監査されていることを確認しています。また、経理部門からは、支店往査時等の会計監査人の独立性・監査体制・監査の実施状況の情報の他、令和3年度から適用される、収益認識に関する会計基準についての、情報提供や勉強会が実施されていることが報告

されています。以上より、会計監査人を評価した結果、監査役会はEY新日本有限監査法人を再任することが相当であると判断しました。

④監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	28	—	28	—
連結子会社	—	—	—	—
計	28	—	28	—

b その他重要な報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

c 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、監査日程などを勘案した上で決定しております。

d 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の過年度の監査計画と実績の状況及び監査報酬の推移を確認し、当事業年度の監査内容、監査時間及び報酬額の見積もりの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬について同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬については、株主総会において承認された上限の範囲内で、役員内規で定める職責に応じた報酬の個別額に基づき、業績を加味した上で毎年株主総会後の取締役会で決定いたしております。

監査役の報酬につきましては株主総会において承認された上限の範囲内で監査役会において協議して決定しております。

なお株主総会（平成18年6月29日 第65回定時株主総会）で承認された取締役（定款に定める員数13名以内）、監査役（定款に定める員数4名以内）の報酬等限度額は次のとおりであります。

取締役の報酬等総額を年額350百万円以内

監査役の報酬等総額を年額80百万円以内

また当事業年度における当社の取締役の報酬の額の決定に際しては平成30年6月28日の第77回定時株主総会後の取締役会に議題として提出し、所定の手続きに則り社長に一任しております。

当社の取締役の報酬等の額は、役員内規の報酬の決定基準に基づき個々の業績を加味したうえで取締役会が決定いたします。あわせて社長は業績評価と能力評価を実施しておりますが、その裁量は限定的であります。

また当社の事業特性に鑑み中長期的な業績連動報酬の導入については困難であると考えておりますが、賞与（短期連動報酬）は各期の利益等の業績や、経営基盤強化等への取組みなどを総合的に判断し決定しております。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる 役員の員数（人）
		固定報酬	短期の業績連動報酬 (賞与)	
取締役 (社外取締役を除く)	207	154	53	8
監査役 (社外監査役を除く)	37	28	8	2
社外役員	30	28	2	5

③ 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

①投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、短期間の価格変動により利益を得ることを目的とした純投資目的である投資株式につきましては、取得しないことを原則としております。

②保有目的が純投資目的以外の目的にある投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が純投資目的以外の目的で上場株式を保有するに当たっては、運用収益の安定的な確保及び発行体との総合的な取引関係の維持・強化による建設工事受注機会の増加や、当社の企業価値向上につなげることなど様々な検討を十分行っただうえで、総合的に判断し必要最低限を保有していく方針であります。また、保有の是非については、定期的に経営会議で検討し、取締役会で審議し判断いたします。その判断基準として各銘柄の定量面（採算性、収益確保）、定性面（信用リスク）から検証を実施することとしております。前年度については、令和元年5月20日開催の取締役会において審議し、現在の当社の政策保有株式については当社の財務体力、株式の含み益等から自己資本増強にも寄与していること、個別銘柄についても相応に投資採算を確保でき、保有意義があるものと判断いたしました。また、議決権の行使に当たっては、投資先企業の持続的な成長と企業価値向上により、当社の利益に繋がることを前提に議決権を行使いたします。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (百万円)
非上場株式	29	1,069
非上場株式以外の株式	26	20,085

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額 (百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	—	—	—

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (百万円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

c. 特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
東海旅客鉄道(株)	550,000	550,000	建設工事受注機会の維持強化や人材交流 及び各種情報交換による企業価値の向上 のため保有。投資採算を概ね確保し、今 後も安定配当見込。	有
	14,140	11,071		
東鉄工業(株)	464,815	464,815	各種情報交換による企業価値の向上を目的に 保有。投資採算を確保し、今後も安定配 当見込。	有
	1,417	1,515		
(株)F U J I	568,800	568,800	各種情報交換による企業価値の向上及び 建設工事受注機会の増加を目的に保有。 投資採算を確保し、今後も安定配当見 込。	有
	838	1,185		
第一建設工業(株)	437,000	437,000	各種情報交換による企業価値の向上を目的に 保有。投資採算を確保し、今後も安定配 当見込。	有
	716	777		
日東工業(株)	186,000	186,000	各種情報交換による企業価値の向上及び 建設工事受注機会の増加を目的に保有。 投資採算を確保し、今後も安定配当見 込。	有
	411	306		
(株)オリバー	172,000	172,000	各種情報交換による企業価値の向上及び 建設工事受注機会の増加を目的に保有。 投資採算を確保し、今後も安定配当見 込。	有
	368	391		
ライト工業(株)	215,000	215,000	各種情報交換による企業価値の向上を目的に 保有。投資採算を確保し、今後も安定配 当見込。	有
	320	236		
コムシスホールディングス(株)	97,704	47,200	各種情報交換による企業価値の向上及び 建設工事受注機会の増加を目的に保有。 投資採算を確保し、今後も安定配当見 込。株式交換により株式数が増加している。	有
	295	215		
(株)サンゲツ	139,040	139,040	各種情報交換による企業価値の向上及び 建設工事受注機会の増加を目的に保有。 投資採算を確保し、今後も安定配当見 込。	有
	279	306		
リゾートトラスト(株)	150,336	150,336	各種情報交換による企業価値の向上及び 建設工事受注機会の増加を目的に保有。 投資採算を確保し、今後も安定配当見 込。	有
	225	335		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,000	350,000	金融取引の維持及び各種情報交換による 企業価値の向上を目的に保有。投資採算 を確保し、今後も安定配当見込。	有
	192	243		
(株)協和エクシオ	62,000	200,000	各種情報交換による企業価値の向上及び 建設工事受注機会の増加を目的に保有。 投資採算を確保し、今後も安定配当見 込。株式交換により株式数が減少している。	有
	189	130		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
(株)みずほフィナンシャルグループ	736,000	736,000	金融取引の維持及び各種情報交換による企業価値の向上を目的に保有。投資採算を確保し、今後も安定配当見込。	有
	126	140		
名糖産業(株)	62,000	62,000	各種情報交換による企業価値の向上及び建設工事受注機会の増加を目的に保有。投資採算を概ね確保し、今後も安定配当見込。	有
	94	98		
岡谷綱機(株)	8,100	8,100	各種情報交換による企業価値の向上及び建設工事受注機会の増加を目的に保有。投資採算を確保し、今後も安定配当見込。	有
	74	97		
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	64,100	64,100	金融取引の維持及び各種情報交換による企業価値の向上を目的に保有。投資採算を概ね確保し、今後も安定配当見込。	有
	73	92		
(株)大垣共立銀行	28,600	28,600	金融取引の維持及び各種情報交換による企業価値の向上を目的に保有。投資採算を概ね確保し、今後も安定配当見込。	有
	65	76		
ユタカフーズ(株)	31,000	31,000	各種情報交換による企業価値の向上及び建設工事受注機会の増加を目的に保有。投資採算を確保し、今後も安定配当見込。	有
	56	63		
東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	140,000	140,000	金融取引の維持及び各種情報交換による企業価値の向上を目的に保有。投資採算を確保し、今後も安定配当見込。	有
	56	102		
(株)りそなホールディングス	75,100	75,100	金融取引の維持及び各種情報交換による企業価値の向上を目的に保有。投資採算を確保し、今後も安定配当見込。	有
	36	42		
(株)愛知銀行	7,500	7,500	金融取引の維持及び各種情報交換による企業価値の向上を目的に保有。投資採算を概ね確保し、今後も安定配当見込。	有
	25	40		
(株)朝日工業社	6,800	6,800	各種情報交換による企業価値の向上及び建設工事受注機会の増加を目的に保有。投資採算を確保し、今後も安定配当見込。	有
	20	23		
菊水化学工業(株)	47,000	47,000	各種情報交換による企業価値の向上及び建設工事受注機会の増加を目的に保有。投資採算を確保し、今後も安定配当見込。	有
	18	21		
(株)中京銀行	7,700	7,700	金融取引の維持及び各種情報交換による企業価値の向上を目的に保有。投資採算を概ね確保し、今後も安定配当見込。	有
	17	17		
(株)アイチコーポレーション	19,800	19,800	各種情報交換による企業価値の向上及び建設工事受注機会の増加を目的に保有。投資採算を確保し、今後も安定配当見込。	有
	13	14		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
日本トランスシティ 株	25,000	25,000	各種情報交換による企業価値の向上及び 建設工事受注機会の増加を目的に保有。 投資採算を確保し、今後も安定配当見 込。	無
	11	11		

d. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人に名称を変更しております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応する事ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会へ加入し、これら団体が主催する研修会等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,341	8,263
受取手形・完成工事未収入金等	※3 32,099	※3 43,494
電子記録債権	1,000	663
未成工事支出金	1,814	961
その他のたな卸資産	※4 240	※4 202
その他	1,595	1,557
貸倒引当金	△19	△24
流動資産合計	50,073	55,118
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	12,923	13,083
機械、運搬具及び工具器具備品	5,510	5,916
土地	3,913	3,942
建設仮勘定	0	2
減価償却累計額	△10,068	△10,858
有形固定資産合計	12,279	12,086
無形固定資産		
ソフトウェア	771	686
その他	24	23
無形固定資産合計	796	709
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 18,828	※1 21,378
その他	510	509
貸倒引当金	△26	△21
投資その他の資産合計	19,312	21,866
固定資産合計	32,388	34,662
資産合計	82,461	89,780

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	10,186	12,284
電子記録債務	6,696	7,910
短期借入金	1,868	1,318
1年内償還予定の社債	-	1,000
未払法人税等	1,388	1,160
未成工事受入金	1,529	1,132
完成工事補償引当金	40	21
工事損失引当金	3	230
賞与引当金	2,397	2,548
役員賞与引当金	70	73
その他	6,040	4,203
流動負債合計	30,221	31,883
固定負債		
社債	1,200	200
長期借入金	1,382	1,814
繰延税金負債	2,653	3,099
退職給付に係る負債	1,814	2,249
その他	708	774
固定負債合計	7,758	8,138
負債合計	37,980	40,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	33,436	37,031
自己株式	△948	△948
株主資本合計	35,905	39,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,577	10,345
退職給付に係る調整累計額	△192	△295
その他の包括利益累計額合計	8,385	10,050
非支配株主持分	190	209
純資産合計	44,481	49,759
負債純資産合計	82,461	89,780

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	87,395	95,585
兼業事業売上高	1,026	984
売上高合計	88,421	96,569
売上原価		
完成工事原価	76,610	85,090
兼業事業売上原価	906	709
売上原価合計	※5,※6 77,517	※5,※6 85,799
売上総利益		
完成工事総利益	10,785	10,494
兼業事業総利益	119	274
売上総利益合計	10,904	10,769
販売費及び一般管理費	※1,※2 5,206	※1,※2 5,061
営業利益	5,698	5,708
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	218	240
受取地代家賃	68	77
その他	39	32
営業外収益合計	326	350
営業外費用		
支払利息	68	75
その他	44	11
営業外費用合計	113	87
経常利益	5,911	5,971
特別利益		
固定資産売却益	※3 165	※3 1
投資有価証券売却益	229	-
その他	-	0
特別利益合計	394	1
特別損失		
固定資産除却損	※4 11	※4 13
投資有価証券評価損	-	17
減損損失	※7 7	-
その他	0	0
特別損失合計	18	31
税金等調整前当期純利益	6,287	5,941
法人税、住民税及び事業税	2,126	2,132
法人税等調整額	△137	△310
法人税等合計	1,988	1,822
当期純利益	4,298	4,118
非支配株主に帰属する当期純利益	19	19
親会社株主に帰属する当期純利益	4,279	4,099

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	4,298	4,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,404	1,768
退職給付に係る調整額	221	△103
その他の包括利益合計	※ 1,626	※ 1,665
包括利益	5,925	5,784
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,905	5,764
非支配株主に係る包括利益	19	19

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	29,510	△948	31,979
当期変動額					
剰余金の配当			△353		△353
親会社株主に帰属する当期純利益			4,279		4,279
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,926	△0	3,925
当期末残高	1,594	1,823	33,436	△948	35,905

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,173	△414	6,759	171	38,910
当期変動額					
剰余金の配当					△353
親会社株主に帰属する当期純利益					4,279
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,404	221	1,625	18	1,644
当期変動額合計	1,404	221	1,625	18	5,570
当期末残高	8,577	△192	8,385	190	44,481

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,594	1,823	33,436	△948	35,905
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
親会社株主に帰属する当期純利益			4,099		4,099
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	3,594	△0	3,594
当期末残高	1,594	1,823	37,031	△948	39,500

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,577	△192	8,385	190	44,481
当期変動額					
剰余金の配当					△504
親会社株主に帰属する当期純利益					4,099
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,767	△103	1,664	19	1,683
当期変動額合計	1,767	△103	1,664	19	5,278
当期末残高	10,345	△295	10,050	209	49,759

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,287	5,941
減価償却費	1,029	1,127
減損損失	7	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△13	△19
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△43	226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22	150
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	364	285
受取利息及び受取配当金	△218	△240
支払利息	68	75
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△229	0
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	-	17
有形固定資産売却損益 (△は益)	△165	△1
固定資産除却損	11	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△298	△11,054
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△1,373	852
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	68	37
その他の資産の増減額 (△は増加)	77	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,873	3,311
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	113	△397
その他の負債の増減額 (△は減少)	652	△1,770
その他	0	0
小計	4,482	△1,434
利息及び配当金の受取額	218	240
利息の支払額	△68	△75
法人税等の支払額	△1,397	△2,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,236	△3,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△724	△716
有形固定資産の売却による収入	189	2
固定資産の除却による支出	△4	△8
無形固定資産の取得による支出	△441	△102
投資有価証券の取得による支出	△0	△30
投資有価証券の売却による収入	197	29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	53	-
出資金の回収による収入	0	-
貸付けによる支出	△0	-
貸付金の回収による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△730	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	397	△50
長期借入れによる収入	300	1,650
長期借入金の返済による支出	△164	△1,718
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△353	△504
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	178	△623
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,684	△5,078
現金及び現金同等物の期首残高	10,656	13,341
現金及び現金同等物の期末残高	※ 13,341	※ 8,263

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

(株)大軌

(株)ビルメン

名工商事(株)

(株)静軌建設

2. 持分法の適用に関する事項

当社の関連会社(株)濃建他10社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

(イ) 販売用不動産

個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 未成工事支出金

個別法による原価法

(ハ) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

機械装置 2～10年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

③工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち当連結会計年度末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もる事ができる工事については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

④賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

⑤役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

③未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は、84,711百万円であります。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

③ヘッジ方針

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、金利変動のリスクを保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606) を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありま

す。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が897百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が27百万円増加しており、また「固定負債」の「繰延税金負債」が869百万円減少しております。なお『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ869百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対するものは、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
投資有価証券 (株式)	33百万円	33百万円

2. 偶発債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
㈱京都軌道建設 (金融機関からの借入)	27百万円	20百万円
従業員 (金融機関からの借入)	5	4
門真市立中学校 P F I 事業㈱ (注)	6	5
計	39	30

(注) 門真市立中学校 P F I 事業株式会社 (当社の関連会社) の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。

※ 3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって会計処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
受取手形	49百万円	1百万円
計	49	1

※ 4. その他のたな卸資産の内訳は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
販売用不動産	207百万円	168百万円
材料貯蔵品	33	33
不動産事業支出金	—	0
計	240	202

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
従業員給料手当	1,750百万円	1,724百万円
賞与引当金繰入額	558	563
退職給付費用	133	131
貸倒引当金繰入額	△3	0
役員賞与引当金繰入額	69	64

※ 2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
	33百万円	40百万円

※ 3. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
土地	164百万円	－百万円
構築物	－	0
機械、運搬具及び工具器具備品	1	1
計	165	1

※ 4. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
建物	6百万円	9百万円
構築物	0	－
機械、運搬具及び工具器具備品	4	4
計	11	13

※5. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
28百万円	15百万円

※6. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額又は戻入額 (△)

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
△43百万円	226百万円

※7. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

場所	用途	種類
名古屋市中村区	賃貸用不動産	建物及び土地

当社グループは建設事業に係る事業用資産について1つのグループとして取扱い、賃貸用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (建物2百万円、土地4百万円) として特別損失に計上しました。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は市場価額等に基づき算定しています。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,056百万円	2,567百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	2,056	2,567
税効果額	△651	△799
その他有価証券評価差額金	1,404	1,768
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	198	△198
組替調整額	120	49
税効果調整前	319	△148
税効果額	△97	45
退職給付に係る調整額	221	△103
その他の包括利益合計	1,626	1,665

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	27,060	—	—	27,060
合計	27,060	—	—	27,060
自己株式				
普通株式(注)	1,815	0	—	1,815
合計	1,815	0	—	1,815

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月22日 取締役会	普通株式	176	7.0	平成29年3月31日	平成29年6月12日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	176	7.0	平成29年9月30日	平成29年11月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものとなるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月28日 取締役会	普通株式	277	利益剰余金	11.0	平成30年3月31日	平成30年6月11日

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	27,060	—	—	27,060
合計	27,060	—	—	27,060
自己株式				
普通株式（注）	1,815	0	—	1,815
合計	1,815	0	—	1,815

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年5月28日 取締役会	普通株式	277	11	平成30年3月31日	平成30年6月11日
平成30年10月29日 取締役会	普通株式	227	9	平成30年9月30日	平成30年11月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものとなるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
令和元年5月20日 取締役会	普通株式	252	利益剰余金	10	平成31年3月31日	令和元年6月10日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成30年3月31日）	当連結会計年度 （平成31年3月31日）
現金預金勘定	13,341百万円	8,263百万円
現金及び現金同等物	13,341	8,263

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、建設事業を行うための必要な資金は主に銀行借入によって調達しております。一時的な余剰資金は、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形・完成工事未収入金などに係る顧客の信用リスクは、与信管理ルールに沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金及び社債の使途につきましては、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に基づき、実需範囲で行う事としています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握する事が極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1)現金預金	13,341	13,341	—
(2)受取手形・完成工事未収入金等	32,099	32,099	—
(3)電子記録債権	1,000	1,000	—
(4)投資有価証券 其他有価証券	17,724	17,724	—
資産計	64,166	64,166	—
(1)支払手形・工事未払金等	10,186	10,186	—
(2)電子記録債務	6,696	6,696	—
(3)短期借入金	1,868	1,868	—
(4)社債	1,200	1,197	△2
(5)長期借入金	1,382	1,370	△11
負債計	21,333	21,319	△13
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	8,263	8,263	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	43,494	43,494	—
(3) 電子記録債権	663	663	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	20,274	20,274	—
資産計	72,696	72,696	—
(1) 支払手形・工事未払金等	12,284	12,284	—
(2) 電子記録債務	7,910	7,910	—
(3) 短期借入金	1,318	1,318	—
(4) 1年内償還予定の社債	1,000	1,000	—
(5) 社債	200	203	3
(6) 長期借入金	1,814	1,841	27
負債計	24,526	24,558	31
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金預金

預金はすべて短期であるため、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金等及び(3) 電子記録債権

これらの内、短期間で決済されるものは、時価が帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。また、回収が一年を超える予定のものについては、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクなどを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金及び(4) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、一定の期間ごとに区分した当該社債の元金利の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握する事が極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
非上場株式	1,103百万円	1,103百万円

これらについては、市場価額がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	13,341	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	32,099	—	—	—
電子記録債権	1,000	—	—	—
合計	46,442	—	—	—

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	8,263	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	43,494	—	—	—
電子記録債権	663	—	—	—
合計	52,421	—	—	—

4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	150	—	—	—	—	—
社債	—	1,000	—	200	—	—
長期借入金	1,718	1,218	164	—	—	—
合計	1,868	2,218	164	200	—	—

当連結会計年度（平成31年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	100	—	—	—	—	—
社債	1,000	—	200	—	—	—
長期借入金	1,218	164	400	—	1,250	—
合計	2,318	164	600	—	1,250	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成30年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	17,524	5,159	12,365
小計	17,524	5,159	12,365
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	200	231	△31
小計	200	231	△31
合計	17,724	5,390	12,333

当連結会計年度（平成31年3月31日）

種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,082	5,121	14,961
小計	20,082	5,121	14,961
(2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	191	251	△60
小計	191	251	△60
合計	20,274	5,373	14,901

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	312	229	－
合計	312	229	－

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	－	－	－
(2) その他	29	－	0
合計	29	－	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で減損処理を行ったものではありません。

当連結会計年度において、有価証券について17百万円（その他有価証券の株式17百万円）減損処理を行っております。なお、当該有価証券の減損にあたっては、原則として、時価の取得原価に対する下落率が30%以上の銘柄について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成30年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期 借入金	850	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期 借入金	1,250	1,250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社においては、キャッシュ・バランス型の確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また連結子会社においては、退職一時金制度を設けており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
退職給付債務の期首残高	10,404百万円	10,620百万円
勤務費用	480	504
利息費用	47	41
数理計算上の差異の発生額	108	150
退職給付の支払額	△420	△389
退職給付債務の期末残高	10,620	10,928

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 ((3) に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
年金資産の期首残高	8,678百万円	8,857百万円
期待運用収益	86	88
数理計算上の差異の発生額	307	△47
事業主からの拠出額	182	180
退職給付の支払額	△398	△353
年金資産の期末残高	8,857	8,725

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	74百万円	51百万円
退職給付費用	10	7
退職給付の支払額	—	△10
制度への拠出額	△2	△1
連結除外による減少額	△30	—
退職給付に係る負債の期末残高	51	47

- (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
積立型制度の退職給付債務	8,932百万円	8,978百万円
年金資産	△8,869	△8,738
	63	239
非積立型制度の退職給付債務	1,751	2,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,814	2,249
退職給付に係る負債	1,814	2,249
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,814	2,249

- (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
勤務費用	480百万円	504百万円
利息費用	47	41
期待運用収益	△86	△88
数理計算上の差異の費用処理額	120	49
簡便法で計算した退職給付費用	10	7
確定給付制度に係る退職給付費用	572	514

- (6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
数理計算上の差異	319百万円	△148百万円

- (7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
未認識数理計算上の差異	277百万円	426百万円

(8) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
債券	35%	34%
株式	26	26
一般勘定	36	37
その他	3	3
合 計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.39%	0.22%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%
予想昇給率	8.25%	8.25%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	556百万円	689百万円
賞与引当金	733	782
投資有価証券評価損	150	155
販売用不動産評価損	209	193
貸倒引当金	11	12
その他	246	354
繰延税金資産小計	1,908	2,188
評価性引当額	△434	△397
繰延税金資産合計	1,473	1,791
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,753	△4,552
固定資産圧縮積立金	△330	△292
繰延税金負債合計	△4,083	△4,844
繰延税金資産（負債）の純額	△2,610	△3,053

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は159百万円（賃貸収益は兼業事業売上高と営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価と一般管理費に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は261百万円（賃貸収益は兼業事業売上高と営業外収益に、主な賃貸費用は兼業事業売上原価と一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次の通りであります。

		前連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)
連結貸借対照表計上額			
	期首残高	5,606百万円	5,251百万円
	期中増減額	△354	△200
	期末残高	5,251	5,051
期末時価		9,036	10,782

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産の取得（73百万円）であり、主な減少額は減価償却費（337百万円）であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産の振替（81百万円）であり、主な減少額は減価償却費（299百万円）であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による「不動産鑑定評価書」に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「不動産事業等」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は建設工事全般に関する事業を、「不動産事業等」は不動産の売買及び賃貸などに関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,395	1,026	88,421	-	88,421
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,735	51	1,787	△1,787	-
計	89,131	1,077	90,209	△1,787	88,421
セグメント利益	10,771	125	10,896	△5,197	5,698
セグメント資産	44,907	5,197	50,104	32,357	82,461
その他の項目					
減価償却費	418	335	754	273	1,027

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	建設事業	不動産事業等	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	95,585	984	96,569	-	96,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,531	72	1,603	△1,603	-
計	97,116	1,056	98,173	△1,603	96,569
セグメント利益	10,483	282	10,766	△5,057	5,708
セグメント資産	55,105	4,880	59,986	29,794	89,780
その他の項目					
減価償却費	471	297	769	358	1,127

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	8	3
全社費用※	△5,206	△5,061
合計	△5,197	△5,057

※全社費用は、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

セグメント資産

報告セグメントに帰属しない現金預金、投資有価証券及び一般管理費部門の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	52,388	建設事業

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がありませんので、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がありませんので、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道（株）	56,768	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	不動産事業等	合計
減損損失	—	7	7

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,754.50円	1株当たり純資産額	1,962.85円
1株当たり当期純利益	169.53円	1株当たり当期純利益	162.39円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,279	4,099
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	4,279	4,099
期中平均株式数 (千株)	25,244	25,244

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
名工建設㈱	第16回無担保社債	平成年月日 27.3.31	1,000	1,000	0.45	なし	令和年月日 2.3.31
名工建設㈱	第17回無担保社債	平成年月日 29.3.27	200	200	0.46	なし	令和年月日 4.3.25
合計	—	—	1,200	1,200	—	—	—

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下の通りであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,000	—	200	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	150	100	0.36	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,718	1,218	0.64	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	1,382	1,814	0.88	令和2年～6年
合計	3,250	3,132	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下の通りであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	164	400	—	1,250

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度の期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	18,155	39,194	63,891	96,569
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	818	1,617	3,697	5,941
親会社株主に帰属する 四半期 (当期) 純利益 (百万円)	549	1,089	2,498	4,099
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	21.78	43.15	98.99	162.39

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 (円)	21.78	21.37	55.84	63.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31 日)	当事業年度 (平成31年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,512	7,411
受取手形	※3 246	※3 1,297
電子記録債権	946	600
完成工事未収入金	31,597	41,835
販売用不動産	207	168
未成工事支出金	1,743	900
材料貯蔵品	30	30
短期貸付金	※1 14	—
前払費用	43	41
未収入金	※1 323	※1 412
立替金	※1 1,164	※1 1,051
その他	55	47
貸倒引当金	△19	△24
流動資産合計	48,867	53,774
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,188	12,319
減価償却累計額	△4,775	△5,197
建物（純額）	7,413	7,122
構築物	564	591
減価償却累計額	△398	△419
構築物（純額）	166	171
機械及び装置	2,442	2,649
減価償却累計額	△2,193	△2,304
機械及び装置（純額）	248	344
車両運搬具	130	162
減価償却累計額	△104	△115
車両運搬具（純額）	25	46
工具器具・備品	2,921	3,088
減価償却累計額	△2,480	△2,699
工具器具・備品（純額）	441	388
土地	3,808	3,838
建設仮勘定	0	2
有形固定資産合計	12,105	11,914

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	771	685
その他	24	23
無形固定資産合計	795	709
投資その他の資産		
投資有価証券	18,628	21,154
関係会社株式	552	552
関係会社長期貸付金	※1 6	※1 5
長期前払費用	55	61
その他	382	372
貸倒引当金	△26	△21
投資その他の資産合計	19,600	22,125
固定資産合計	32,501	34,749
資産合計	81,369	88,523
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,040	1,116
電子記録債務	6,696	7,910
工事未払金	※1 8,918	※1 10,816
短期借入金	※1 2,468	※1 1,918
1年内償還予定の社債	—	1,000
未払金	※1 2,118	※1 347
未払費用	194	189
未払法人税等	1,346	1,128
未成工事受入金	1,436	1,132
預り金	1,473	1,090
完成工事補償引当金	40	21
工事損失引当金	3	230
賞与引当金	2,324	2,462
役員賞与引当金	62	64
その他	2,185	2,503
流動負債合計	30,309	31,931
固定負債		
社債	1,200	200
長期借入金	1,382	1,814
繰延税金負債	2,708	3,191
退職給付引当金	1,486	1,776
その他	※1 683	※1 750
固定負債合計	7,460	7,731
負債合計	37,769	39,663

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,594	1,594
資本剰余金		
資本準備金	1,746	1,746
その他資本剰余金	13	13
資本剰余金合計	1,760	1,760
利益剰余金		
利益準備金	398	398
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	662	662
固定資産圧縮特別勘定積立金	91	—
別途積立金	26,835	30,635
繰越利益剰余金	4,699	4,502
利益剰余金合計	32,686	36,199
自己株式	△948	△948
株主資本合計	35,092	38,604
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,506	10,255
評価・換算差額等合計	8,506	10,255
純資産合計	43,599	48,860
負債純資産合計	81,369	88,523

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
完成工事高	85,492	93,399
兼業事業売上高	911	924
売上高合計	86,403	94,323
売上原価		
完成工事原価	75,035	83,242
兼業事業売上原価	776	679
売上原価合計	75,811	83,922
売上総利益		
完成工事総利益	10,456	10,156
兼業事業総利益	134	244
売上総利益合計	10,591	10,400
販売費及び一般管理費		
役員報酬	209	211
従業員給料手当	1,698	1,668
賞与引当金繰入額	551	560
役員賞与引当金繰入額	62	64
退職金	9	14
退職給付費用	133	130
法定福利費	345	342
福利厚生費	72	77
修繕維持費	70	20
事務用品費	232	80
通信交通費	183	194
動力用水光熱費	35	33
調査研究費	33	40
広告宣伝費	34	29
貸倒引当金繰入額	△3	0
交際費	41	40
寄付金	3	2
地代家賃	325	372
減価償却費	271	357
租税公課	255	248
保険料	7	6
雑費	407	363
販売費及び一般管理費合計	4,982	4,862
営業利益	5,609	5,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	217	239
受取地代家賃	79	88
雑収入	30	28
営業外収益合計	328	357
営業外費用		
支払利息	65	72
社債利息	5	5
雑支出	42	10
営業外費用合計	113	88
経常利益	5,824	5,807
特別利益		
固定資産売却益	※1 165	※1 1
投資有価証券売却益	290	—
その他	—	0
特別利益合計	455	1
特別損失		
固定資産除却損	※2 11	※2 13
投資有価証券評価損	—	11
減損損失	7	—
その他	0	0
特別損失合計	18	26
税引前当期純利益	6,261	5,782
法人税、住民税及び事業税	2,067	2,072
法人税等調整額	△131	△306
法人税等合計	1,935	1,765
当期純利益	4,325	4,017

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		13,377	17.8	17,989	21.6
労務費		22,277	29.7	23,431	28.2
外注費		24,741	33.0	25,840	31.0
経費		14,638	19.5	15,981	19.2
(うち人件費)		(8,055)	(10.7)	(8,479)	(10.2)
計		75,035	100	83,242	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【兼業事業売上原価報告書】

		前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
不動産費		81	10.5	40	5.9
経費		694	89.5	639	94.1
計		776	100	679	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1, 594	1, 746	13	398	674	－	23, 835	3, 806	28, 714
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩					△11			11	－
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						91		△91	－
別途積立金の積立							3, 000	△3, 000	－
剰余金の配当								△353	△353
当期純利益								4, 325	4, 325
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	△11	91	3, 000	893	3, 972
当期末残高	1, 594	1, 746	13	398	662	91	26, 835	4, 699	32, 686

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△948	31,120	7,112	7,112	38,233
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△353			△353
当期純利益		4,325			4,325
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,394	1,394	1,394
当期変動額合計	△0	3,971	1,394	1,394	5,366
当期末残高	△948	35,092	8,506	8,506	43,599

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,594	1,746	13	398	662	91	26,835	4,699
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の積立					13			△13
固定資産圧縮積立金の取崩					△12			12
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						△91		91
別途積立金の積立							3,800	△3,800
剰余金の配当								△504
当期純利益								4,017
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	0	△91	3,800	△197
当期末残高	1,594	1,746	13	398	662	—	30,635	4,502

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△948	35,092	8,506	8,506	43,599
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△504			△504
当期純利益		4,017			4,017
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,748	1,748	1,748
当期変動額合計	△0	3,512	1,748	1,748	5,260
当期末残高	△948	38,604	10,255	10,255	48,860

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降取得した建物並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

機械装置 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、手持受注工事のうち期末において損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もる事ができる工事については、翌期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えて、役員賞与支給見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理しております。

6. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は83,405百万円であります。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引は内部管理規程に従い、金利変動のリスクを保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が867百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が867百万円減少しております。なお『税効果会計に係る会計基準』により、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債は双方を相殺して表示することから、変更を行う前と比べて資産合計と負債合計はそれぞれ867百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

※ 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
短期金銭債権	19百万円	4百万円
長期金銭債権	6	5
短期金銭債務	1,056	1,024
長期金銭債務	0	0

2. 偶発債務

次の関係会社等について、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
京都軌道建設(株) (金融機関からの借入)	27百万円	20百万円
従業員 (金融機関からの借入)	5	4
門真市立中学校 P F I 事業(株) (注)	6	5
計	39	30

(注) 門真市立中学校 P F I 事業株式会社 (当社の関連会社) の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。

※ 3. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の満期日手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
受取手形	49百万円	1百万円
計	49	1

(損益計算書関係)

※ 1. 固定資産売却益の内訳は下記の通りであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31 日)
土地	164百万円	一百万円
構築物	—	0
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	1
計	165	1

※ 2. 固定資産除却損の内訳は下記の通りであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31 日)
建物	6百万円	9百万円
構築物	0	—
機械及び装置	0	0
車両運搬具	0	0
工具器具・備品	3	4
計	11	13

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式518百万円、関連会社株式33百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式518百万円、関連会社株式33百万円）は、市場価格がなく、時価を把握する事が極めて困難と認められる事から、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年 3 月31日)	当事業年度 (平成31年 3 月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	454百万円	543百万円
賞与引当金	708	753
投資有価証券評価損	140	143
販売用不動産評価損	209	193
貸倒引当金	11	12
その他	229	336
繰延税金資産小計	1,754	1,982
評価性引当額	△413	△374
繰延税金資産合計	1,340	1,608
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,718	△4,507
固定資産圧縮引当金	△330	△292
繰延税金負債合計	△4,048	△4,800
繰延税金資産（負債）の純額	△2,708	△3,191

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他 有価証券	東海旅客鉄道(株)	550,000	14,140
		東鉄工業(株)	464,815	1,417
		(株)F U J I	568,800	838
		第一建設工業(株)	437,000	716
		日東工業(株)	186,000	411
		(株)オリバー	172,000	368
		ライト工業(株)	215,000	320
		コムシスホールディングス(株)	97,704	295
		新生テクノス(株)	530,000	291
		(株)サンゲツ	139,040	279
		リゾートトラスト(株)	150,336	225
		双葉鉄道工業(株)	390	218
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	350,000	192
		(株)協和エクシオ	62,000	189
		(株)みずほフィナンシャルグループ	736,000	126
		中部国際空港(株)	2,046	102
		愛知環状鉄道(株)	1,020	102
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		名糖産業(株)	62,000	94
		丸美産業(株)	110,000	75
		岡谷鋼機(株)	8,100	74
		(株)ほくほくフィナンシャルグループ	64,100	73
		(株)大垣共立銀行	28,600	65
		ユタカフーズ(株)	31,000	56
		東海東京フィナンシャルホールディングス(株)	140,000	56
		(株)愛知県建設会館	13,324	36
		(株)りそなホールディングス	75,100	36
		東山フィルム(株)	36,523	33
		(株)愛知銀行	7,500	25
		(株)朝日工業社	6,800	20
		その他（25銘柄）	565,967	170
計			5,813,165	21,154

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	12,188	135	4	12,319	5,197	425	7,122
構築物	564	28	2	591	419	23	171
機械及び装置	2,442	217	10	2,649	2,304	121	344
車両運搬具	130	37	6	162	115	16	46
工具器具・備品	2,921	262	95	3,088	2,699	309	388
土地	3,808	29	-	3,838	-	-	3,838
建設仮勘定	0	119	118	2	-	-	2
有形固定資産計	22,057	830	236	22,650	10,736	897	11,914
無形固定資産							
ソフトウェア	1,079	102	235	945	260	186	685
その他	29	-	-	29	5	1	23
無形固定資産計	1,108	102	235	975	265	187	709
長期前払費用	96	27	25	97	36	21	61

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	45	5	-	4	45
完成工事補償引当金	40	21	35	4	21
工事損失引当金	3	230	-	3	230
賞与引当金	2,324	2,462	2,324	-	2,462
役員賞与引当金	62	64	62	-	64

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額であります。
2. 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
3. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、受注工事の損失見込額の減少によるものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 _____ 当社の定める1単元当たりの売買委託手数料相当額を買い取った単元未満株式数で按分した額。
公告掲載方法	電子公告により行います。但し、電子公告による事ができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.meikokensetsu.co.jp/ir/koukoku
株主に対する特典	該当ありません。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使する事はできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡す事を請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から、本有価証券報告書提出日までの間において、東海財務局長に提出した書類は、次の通りであります。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第77期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）平成30年6月28日提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月28日提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第78期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）平成30年8月7日提出

第78期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）平成30年11月9日提出

第78期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）平成31年2月8日提出

(4) 臨時報告書

平成30年7月3日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

令和元年 6 月 27 日

名工建設株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 昌美 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹 印
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、名工建設株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、名工建設株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年 6 月 27 日

名工建設株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 昌美 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている名工建設株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、名工建設株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKO CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 清
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 (東京都台東区台東三丁目28番8号) 名工建設株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目1番6号) 名工建設株式会社 名古屋支店 (清須市枇杷島駅前東一丁目1番1号) 名工建設株式会社 静岡支店 (静岡市駿河区南町6番1号) 名工建設株式会社 甲府支店 (甲府市南口町6番15号) 名工建設株式会社 北陸支店 (金沢市広岡一丁目5番23号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長渡邊 清は、当社の第78期（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されている事を確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【会社名】	名工建設株式会社
【英訳名】	MEIKO CONSTRUCTION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 清
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区名駅一丁目1番4号 JRセントラルタワーズ34階
【縦覧に供する場所】	名工建設株式会社 東京支店 (東京都台東区台東三丁目28番8号) 名工建設株式会社 大阪支店 (大阪市淀川区宮原四丁目1番6号) 名工建設株式会社 名古屋支店 (清須市枇杷島駅前東一丁目1番1号) 名工建設株式会社 静岡支店 (静岡市駿河区南町6番1号) 名工建設株式会社 甲府支店 (甲府市南口町6番15号) 名工建設株式会社 北陸支店 (金沢市広岡一丁目5番23号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長渡邊 清は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成31年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している7事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、完成工事未収入金及び未成工事支出金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5【特記事項】

特記すべき事項はありません。